

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	サンライフ川越運営管理業務						継続		
コード	24	-	55	-	02	-	00	予算事業名	サンライフ川越運営管理
担当部署	産業観光部	雇用支援課			雇用支援担当	予算事業コード	会計 10 款 05 項 01 目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	福祉制度の普及・促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市中高齢労働者福祉センター条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	主に45歳以上の中高年齢勤労者の雇用の促進、文化・教養の向上、健康の増進や余暇活動の促進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として、勤労者を対象とした文化・教養講座等の自主事業の実施と、トレーニング室、会議室等の施設の貸し出しを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	29,919	26,072	24,253	22,953	22,733	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	(20%以上増減に該当しない)					
事業費 A	27,158	24,783	24,253	22,953	22,733	23,798
人件費 B	734	734	1,467	734	734	734
総コスト(C=A+B)	27,892	25,517	25,720	23,687	23,467	24,532
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.20人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	2,563	2,642	2,534	2,802	2,898	2,947
市の財政負担(=C-D-E)	25,328	22,875	23,186	20,885	20,569	21,585

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
活動	教室等実施数	講座	22	21	20	21	26年度 22	
	指標の定義・説明	1年間の教室等の開講数						
成果	教室等参加者数	人	1,210	1,108	880	923	1,000	26年度 1,000
	指標の定義・説明	教室等の参加者数						
活動	施設利用可能日数	日	308	299	302	308	309	26年度 309
	指標の定義・説明	1年間の利用可能日数						
成果	施設利用者数	人	22,271	21,941	20,344	21,205	22,000	26年度 22,000
	指標の定義・説明	1年間の利用者数						

指標に基づく評価 年間2万人以上の利用者があり、自主事業の教室等の申込率は良く、施設の利用が定着していると考え。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
隣接の芳野台体育館と維持管理をまとめて実施するなど一体的に運用することにより経費の削減を図っているため、事務の効率化のため条例を統合したいと考えている。対象年齢等事業内容を見直す必要があると考えている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内20万人以上市:5市(熊谷市・川口市・所沢市・春日部市・草加市) 中核市:34市 ※労働会館、勤労福祉会館といった名称のもの含む
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	勤労青少年ホームが平成24年度をもって廃止、女性会館が廃止の予定となっており、当施設を廃止した場合、本市の勤労者福祉施設が無くなる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		24	55	02	00	サンライフ川越運営管理業務	
今後3年間の方向性	25年度	継続		平成26年度以降の指定管理者の選定を行う。			
	26年度	改善(見直し)		施設目的・対象年齢等の見直しと事務の効率化のため、隣接する芳野台体育館との設置条例の統合などの検討を行う。			
	27年度	継続					